

日本国際金融システムフォーラムで講演

DLT活用の可能性示唆

コグニザントジャパン

コグニザントジャパン株式会社は2月28日、東京都中央区のロイヤルパークホテルで開催された「第19回日本国際金融システムフォーラム2018」に協賛し、講演を行った。当日は、同社金融事業部ディレクターの高橋正敏氏とシニアマネージャーの尾内勇次氏、ゲストとして株式会社フィナンシャルグループ・株式会社銀行デジタルイノベーション部デジタルストラテジスト兼Blue Labデジタルストラテジストの小川大輔氏が分散型台帳技術(DLT)の活用をテーマに、注目を集めるブロックチェーンの動向や活用事例を紹介した。

日本国際金融システム 長、経営企画部門長、I
フォーラムはJTBコミ T・システム統括部門 が本フォーラムに登壇す ーバルな知見を基に、
ユニケーションデザイン 長、リスクマネジメント るのはこれが初めて。講 「分散型台帳技術は金融
が主催する金融業界向け 部門長などが多数出席 し、金融にまつわるテク
界各社のCOOやCI ノロジーの最新動向に耳
Q、CTO、管理部門 を傾けた。



高橋氏



尾内氏



小川氏

業界横断型プラットフォームに期待

被害に つな 紹介した。
がった。D 日本は人口は少子高齢
LT技術自 化の影響で減少傾向にあ
体は信頼に り、経済面でも低成長の
裏付けられ 時代が継続することが見
たものだと 込まれている。金融機関
確信してい にとって厳しい市場環境
る」と述 下では、他社との差別化

DLTには一つの組織 (政府、中央銀行、取引所など) が一元管理をしない形式であるため、システムダウンが起きにくいという特徴がある。DLTに関する案件を数多く取り扱ってきたという尾内氏は、不動産購入やSCM(サプライチェーンマネジメント)、貿易金融での活用方法を紹介した。

17年7月にコグニザントジャパンと共同で開発した貿易分野でのブロックチェーンの活用事例を紹介した同氏は、現在貿易分野では、輸出者、輸入者、輸送会社、保険会社、港湾関係者、金融機関といったさまざまな関係者間で書面によるやり取りが行われている点を課題と指摘。「DLTの導入による書類の電子化は、業務の効率化以外

に、業界を跨いだネットワークが構築されるというメリットもある。これまで事務処理のためだけに用いられていた各種の情報が電子化されることで、市場をリアルタイムで把握することにもつながる」として、その可能性の大きさを示唆した。
講演内容を総括した高橋氏は、DLTなどのソリューションは最初から世界標準で事業を展開できる形になっているだけでなく、サービスの世界的な展開速度の速さからも、多くのユーザーが待っていたサービスである可能性が高く、日本社会との相性も良いと説明。一方で、世界標準のサービスを提供するためにはグローバルな知見が欠かせないと述べ、「企画時点から、グローバルな実績を持つ当社のようなパートナーと協働でブロックチェーンを進めることが重要だ」と訴えた。

業務をどのように変革するか」と題して、DLTが注目されている背景や金融ビジネスへの活用について解説した。
はじめに、高橋氏がDLTの現在の状況について紹介した。2月8日に、仮想通貨「NEM」が取引所を通じて流出し、被害金額は約580億円ともいわれる事件が報じられたことに触れ、「(DLTを使った)取引市場自体に問題があったわけではなく、仮想通貨取引所にセキュリティ上の不備があったことが



金融業界から多くの参加者が集まった

戦略の一つとして、DLT技術などの先端的デジタル技術の活用が注目されていると説明。また、データ活用と情報セキュリティの両立という金融機関の課題においても、DLT技術が鍵を握っていると強調した。
DLTには一つの組織(政府、中央銀行、取引所など)が一元管理をしない形式であるため、システムダウンが起きにくいという特徴がある。DLTに関する案件を数多く取り扱ってきたという尾内氏は、不動産購入やSCM(サプライチェーンマネジメント)、貿易金融での活用方法を紹介した。

し、「DLTはあらゆる業界がともに協力し合い、お互いの得意分野で助け合うプラットフォームであり、DLT革命は新しい業界を創造する」とアドバイスを送った。
続いて講演した小川氏は、みずほフィナンシャルグループのデジタルイノベーションについて解説した。同グループではテクノロジーを切り口とした新しいビジネスの創出と既存業務の高度化・効率化を目指すため、2017年6月にBlue Labというイノベーションを専門に行う研究機関、新しいビジネスを作りだす環境を立ち上げた。同氏は、デジタル領域の全体戦略の企画や、海外ビジネスの企画、トランザクションバンキングへのテクノロジーの導入を担っており、コグニザントジャパンとは16年からブロックチェーンに関する実証実験などを協働で行ってきた関係にある。